

# 大学教育合同フォーラムでの講演から

(H 2 2 . 3 . 1 6)

## 1. はじめに

本日のテーマは「島根県の教育の未来 ―大学に期待すること」ですが、「教育一般」ということではなくて「県として大学に何を期待するか」という観点からお話したいと思います。

島根県には、国立学校法人島根大学、県立大学、そして国立の松江工業高等専門学校があります。

県立大学は県が設置者ですから、県から「学生たちが地域社会との関わりを持つように教えてください」といったようなことは、日頃お願いをしているところでもあります。他方、島根大学や高専は国立であり、これまでの伝統もあって、かつては地域社会や県などと必ずしも密接な関係にはなかったのではないかと思います。しかし、私が知事になりまして感じますのは、県は島根大学とも高専とも、「いろいろな場面で密接な関係にある。」ということです。

山本学長や荒木校長先生にもよくお会いして、いろいろとお話をすることがあります。県立大学の本田学長とは、それこそ、頻繁にお話をしたりしております。「協力」が前提となって、いろんな交流が生まれ、個々のプロジェクト等における協力関係が実際に進んでいるということです。

## 2. 県と大学の距離感

島根では、おそらく、他県と比較して、島根大学、高専、あるいは県立大学といった高等教育機関と県との距離というのは、非常に近いのではないかと思います。

島根では、良い意味で、官民間の垣根が低いということをよく言われますが、公的部門である県は大学に限らず、産業界とも実は非常に近い関係にあります。その理由の一つには、島根自身の発展が大都市などより遅れていることから、島根では大都市などと比べると、公的な部門と民間の協力がある意味で必然になっている、あるいは必要度が高いということではないかと思います。

これに対して、例えば東京では、産業界や経済界の存在はとても大きく、大

学もたくさんあります。そしてその活動は全国規模であり、国際的です。東京都と個別企業や大学との協力といったことは、新聞などでもほとんど見ることがないように思います。私も長らく東京都に住みましたが、多くの都民は都庁が何をしているかなどということについては、あまりよくは知らないではないかという印象がしております。

### 3. 地域の産業振興のために大学の支援が必要

過疎・少子高齢化という大きな課題を抱えている島根にとって、産業の振興は、非常に重要な課題です。そのため、産業人の育成はもちろん、大学等で開発された技術を民間企業の方々に移転をしていく、あるいは共同で研究する、あるいは中山間地域の問題であれば、共同で実際的な調査・研究をするといったことが多いわけです。学生の皆さんが街々の活動に参加をされる、あるいは中山間地域に限らず、各市町村等での活動に参加をされるということが非常に多いわけです。

農業技術や土木技術などの分野でも、技術開発など共同で取り組んでいます。こうした県と大学との密接な協力関係というのは、島根の特長の一つだと言ってよいのではないかという感じがしております。

そういう意味で、既に、多くの場面で、大学との協力連携がかなり進んでいるということを前提にして、それをさらに強化していく、協力関係がスムーズに進むようにしていくということが、私どもに課せられた課題であり、そしてまた、大学に対する期待でもあろうと思います。

### 4. 大学の姿勢も変化 — 地域への関心の高まり

さきほど、山本学長、本田学長から、それぞれの大学の理念等についての説明がありましたが、島根大学の憲章には、「地域問題の解決に向けた社会貢献活動の推進」が書かれておりますし、県立大学では、「地域のニーズに応え、地域と共同し、地域に信頼される大学を目指す」ということが憲章の中にありました。

先ほどの本田学長のお話にもありましたように、大学の教育機能は、本来、「学士を中心として高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究し、新しい知見の創造」をすることにあります。「真理の追求」が大学に課せられ

た本来的課題であるわけです。よく、大学は「象牙の塔」だとか、「学問の府」とか言いますが、まさにそういう意味であります。

さらに、最近では「地域社会の発展に寄与する」ということが、大学の目的の一つに加わっていると思います。大学のこうした方向性は島根に限ったことではありませんが、かつては、大学は、地域の社会の一員としては、それほど重要な位置を占めていたということではなかったと思います。

そもそも大学は、明治維新の中で、西洋の高い技術を導入するために設置され、国家社会のために必要とする人材を養成する、あるいは国家の、国力の発展のために、技術、学問を習得するというのが大きな目的であったわけです。おそらく、戦後になり、特に最近になって、地域との関わりが、社会に貢献するという観点から大きな活動領域になってきたのではないかと思います。

## 5. 地方で進む産官学協力

大学と地域の協力関係の形としてはいろいろありますが、一つは、やはり産業協力、産学官協力ということになります。国際的な競争が厳しくなってきた、あるいは20年位前から、落ち込んでいたアメリカ経済が回復する過程で産学官の協力が大きな役割を果たしたということがありました。

アメリカ経済の世界に占める地位が、日本やヨーロッパのキャッチアップによって相対的に低くなる中で、IT技術の開発、電子工学、宇宙工学、遺伝子工学など、いろいろな先端的な分野において、産学官の間で連邦政府だけでなく、州政府、地域社会なども含めた協力が進み、それが産業発展に大きく貢献してきたという経緯があります。

この産学官協力が日本にも有力な手法として導入され、近年では、大学で研究開発し事業化する、そのための企業を設立する、そこから多くの企業、さらには一つの産業ができてくるという流れが可能になってきました。

日本においても、地方分権が進む中で、中央政府が果たす「官」の役割が全体として後退してきたという面があります。たとえば、産業の振興、地域医療の維持・確保、地域の環境・文化の保護などの面で、それぞれの地域が国に頼るのではなく、自分たちでいろいろな問題を解決していかなければならない状況になってきました。

そうなると地域で、あるいは地域を構成する団体や個人の間で、互いに協力しあうことが必要になってきます。そういう中で必然的に、県と島根大学、県立大学、高専の協力関係の重要度が増してきているということがあると思います。

本日のような会合が開かれ、私どももいろいろ皆さんと意見交換ができるといったことも、そうした大きい流れの中で起こっているのだと思います。しかし、今までは、こういうことを体系的にあまり考えてはこなかったのではないかと思います。

## 6. 大学との協力のための県の体制

私は、今回の講演にあたって、何をお話すべきかといろいろ考えてみましたが、県庁の中には、こうした課題を一元的に担当している部署というものが無いということに思い当たりました。例えば「教育」の場合、高校以下が主体ですが、教育委員会が一つの組織としてあります。「産業振興」だと商工労働部です。具体的な技術開発の場面での協力ということでは、ソフトビジネスパークにある産業振興財団と産業技術センターが、実際の協力関係にあります。

それから、「医療の確保」ということでは健康福祉部ですが、ご承知のように、現在、地方での医者さんの不足というのが異常な勢いで進んでおります。これは、お医者さんを養成するための研修制度が数年前に大きく変わり、大学の医局ではなく大都市の大病院にお医者さんが集まるようになったことによるものです。

かつては、大学卒業後は、大学の医局にとどまり、大学の先生方から、「あなたはこの病院で活動しなさい」とそれぞれの病院に派遣され、医師として働きながら研修を積んでいくという仕組みがあったわけですが、今は、そういうものがなくなって、研修の場所として高名な先生がおられるところ、あるいは設備の整っているところ、あるいは患者さんがたくさんおられて、医師としていろんな経験ができるところなど大都市部の病院が選ばれ、そこに研修医の方々が流れていっているわけです。

そういう状況の中で、県では、島根大学医学部や附属病院の先生方とも相談をさせていただきながら、お医者さんを確保するための方策についての協力が重要となっているわけです。

しかし先ほど申し上げたように、大学との連携・協力を、体系立って進めているわけではありません。現実に必要な場面に直面して、その中で協力しあっているということです。そして今後は、さらに協力の枠組を強化する、あるいは、協力がやりやすくなるようにする、そういった仕事が必要になってくると感じております。

## 7. 大学の側の体制の整備

実は、大学の方も、産学官協力の枠組は、徐々に整備されてきてはおりますが、県と似たような状況であると思います。大学との実際の協力となると先生方と各個人ベースの協力とならざるを得ない部分があります。各学科によってテーマが違いますし、先生がおやりになっている研究テーマも違うわけですから、たとえば、電子関係のこういう部門で技術協力をしようとなると、県内産業界のそういう関連の方と先生とでお話をしていくということになるわけです。

例えば島根大学の窓口としては民間との連携センターがありますが、具体的話になりますと、いわば個別の話ということになるわけです。個別の話になるとしても、大きな協力の枠があった方がよいと思います。資金的な支援をどのようにして確保するのかとか、関係者で日常的に、意見交換ができる場所を用意するとか、協力を促進するようなことも必要です。特に関係する皆さんが一緒に集まって、仕事のあるなしに関わらず意見交換ができるとか、そういったことが必要になりつつあるのだらうと思います。そうした努力はなされておりますが、まだまだ不十分なのではないかという気がします。

県は、例えば、国の資金（研究費）を獲得するために大学の先生と一緒に協力をするなどということもあります。また、民間の産業界の方々からしますと、大学の中でどの先生がどういうことをおやりになっているか、自分達のビジネスとどういうふうに関連をするのかといった情報が必要であらうと思いますが、まだそうした情報は少ないのではないかと思います。

いろんな連携が必要ではあるけれども、関係者の間の接触場—インターフェース、あるいはチャンネルということになるでしょうが—が通じていないと、必要なところに協力のためのエネルギーが適確に流れるということにはなかなかならないという気がしています。

これは大学の一つの特性とっては失礼なのですが、やはり研究というものは大体、それぞれの先生の世界で行われてきていることと関係していると思わ

れます。

そういう意味で、大学の中で民間との個別協力を仲介する機能を強化するためにどういう方法があるのか、関係者で検討することが必要かもしれません。

## 8. 地域の知的リーダーとしての大学の先生方の役割

大学には、学問の領域、知識の領域で卓越した経験等をお持ちの先生方が多くおられます。そうした方々は社会の知的リーダーでもあるわけです。例えば、地方紙に寄稿され、地域の問題を論ずるといのはやはり、大学の先生方に多いわけですし、地域社会は、そういうことを大学の先生方に対して期待をしているのだらうと思います。

それは産業技術に限らないと思います。中山間地域の問題などについても、先生方が論じられる、あるいは伝統文化の保存とか維持だとか、あるいは環境問題もそうですが、環境を大事にするために何をしたらいいかといったようなことに先鞭をつけられる、あるいはリードされるという面では、やはり大学の先生方が大きな役割を演じておられると思います。そうした役割をずっと続けられる必要があると思います。

そういう中で、先ほども申し上げましたが、学生の方々が先生達と一緒に研究をしたり、まちづくりの活動などに活動に参加される。そういうことも期待がされております。つまり大学側の、単に人材を育てる、地域が必要とする人材を育てる以前に、先生方の活動そのものが地域に大きな刺激を与えて下さっていると思います。

それから、そういう面で申しますと、日本の社会の中でかつては情報の伝達という面では、中央のメディアが大きな役割を果たしてきたわけですが、最近では、地方紙のなかでそういう情報を提供される、あるいは提言をされる地元の大学の先生方がかなり増えていると思います。

それから情報のチャンネルが非常に広がっておりますから、インターネットなどでも地方から発信できます。それは地方自身が発信することのできる「領域」が広がっているということではないかと思います。

## 9. 個別の産学官協力の具体例

それでは次に県内での産学官協力の個別の事例について少しお話をしたいと思います。コンピュータ言語の世界で松本さんという方がおられます。ルビーという新しいコンピュータ言語をつくられた方で、その方は大学の先生ではありませんでしたが、確か島大の客員教授になられました。松本さんなどはそういう形で、大学の一部を構成されるようになっておりますが、その方のルビーという言語が、全国で、世界中で注目されているわけです。

そこで、そのルビーを使ったソフトウェアの作成と普及を進め、ソフトウェア産業がこの島根・松江の地で発展するように、松江市と県が一緒になって支援をしております。人材育成という観点から、高専も島大も、人材育成のための講座を設けるなどしております。

昨年秋には、ルビーを普及するためのコンファレンスを開催しましたら、全国から何百人もの、プログラミングをやっている人達が松江の地に集まってこられました。外国からもこられました。こうしたことも、大学が支援をされていることによって、いい影響を受けているのだらうと思います。

また、県の産業技術センターで先端技術を開発したり、開発した技術を県内企業や誘致企業に移転する過程で、大学に随分協力いただいております。

機能性食品の産業化プロジェクトでは、島根大学に食品に含まれる成分の効果検証などをやっていただいております。ICTのデジタルコンテンツの制作、プラズマの熱処理技術開発プロジェクトなどでも大学の協力をいただいております。

それから、島根大学、松江高専などがもっておられる技術のシーズを実用化するというような取り組みも随分なされて、すでに実用化がなったものがあります。

一つは水環境保全システムで、ダムの水に酸素を機械的に供給することによって、水質をきれいにするというもので、これは実用化が始まっております。

二つ目は、炭化した木材チップを住宅の乾燥剤として、製造・販売するビジネスも相当の売り上げを上げております。

また、高性能リン除去・改修装置の製造でもビジネス化が行われています。

さらに、研究・人材育成の面でも協力が行われております。

ソフトビジネスパークに島根大学の産学連携センターがありますが、その隣接地に、地域産学官共同研究拠点を設けまして、やや専門的になりますが、電波暗室という研究施設をつくり、そこを拠点に、さらに産官学の協力を進めようという取り組みも行っております。

先ほど申し述べたとおり、Rubyに関しては、島大や高専の学生、あるいは高校生なども参加して、ルビーを学ぶ合宿も開催しております。

また、松江高専では、高専自身の技術を特別授業の形で民間の方々に教えていただいております。

中山間地域におきましても、島根大学や県立大学にいろいろな形で協力をしていただいております。

さらに、医師の確保対策については、島根大学や県立中央病院を通じて、医師を養成する取り組みを既に行っております。

また、島根県の高校生の皆さんに、医師になって島根で勤務していただきたいということもあり、高校生を対象に島大附属病院の見学など、医学部に興味をもってもらうような事業をっております。

## 10. 終わりに

最後になりますが、「大学と地域社会の協力関係の対比」に触れたいと思います。「大学地域論」という本で紹介されている大学と地域社会の協力の形態についてお話ししたいと思います。

この本は、山形県の酒田市にある東北公益文科大学（私立、設置者は山形県、酒田市他）の人達を書いた本ですが、私が本日のテーマでお話するための資料を探していた中で見つけたものです。

協力関係がある程度高い形態として、「大学と地域が必要に応じて協力しあう関係で、大学は住民とも、行政・経済団体とも、深くはないが、ある程度の協力関係を成立させている。市民講座はもちろん、地域における各種の行事にも、大学は参加する。ただし、大学と地域が積極的に結びつきあう協働・協創から多くの事業・成果が生み出され、恒常化するような協力関係ではない。」と

ということがあげられています。

それから全面的な協力、これは大学そのものが町を興すというようなものですが、その型としては、「大学と地域とは非常に密接・親密な関係にあり、その協力関係が全面的で恒常的な例である。一方の大学は、まちづくりの視点で地域や環境と調和させる大学まちづくりをめざし、他方で市民や行政は、まちづくりの一環として大学と教職員・学生を全面的に受け入れるなど、両者の間に強い協力・連携体制ができている関係である。」とされています。

島根ではこれら二つの形態の中間くらいのところまで今、きているのではないかと思います。大学が地域のために全面的に活動する、奉仕をするというのは無理ですし、適当でもありませんが、二つの中間くらいの領域において、大学との連携・協力を強化していきたいというのがわたしの考えであります。

それが私どもが大学にお願いをすることであり、私どもも、そのために努力しなければならないと考えております。

以上で終わります。ご清聴ありがとうございました。

